

## CDP※<sup>1</sup>「サプライヤーエンゲージメント評価」において 7 年連続で最高評価を獲得

キリンホールディングス株式会社（社長 COO 南方健志）は、国際的な環境非営利団体 CDP により、「サプライヤーエンゲージメント評価」において最高評価である「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に 7 年連続で選出されました。さらに、2024 年度は「水セキュリティ」と「気候変動」でも最高評価の「A リスト」に選出されており、3 部門での受賞となりました。

CDP「サプライヤーエンゲージメント評価」では、気候変動に対する企業の取り組みを「ガバナンス」「目標」「スコープ 3 排出量」「バリューチェーンエンゲージメント」の 4 分野の回答から評価されます。CDP が CDP 気候変動質問書（完全版）に回答した企業を対象に調査し、特に優れた取り組みを行っている企業を「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選定しています。



キリングroupは、2020 年 2 月に策定した「キリングroup環境ビジョン 2050」で「2050 年までにバリューチェーン全体の GHG※<sup>2</sup> 排出量をネットゼロ※<sup>3</sup> にする」という高い目標を設定しています。2020 年 11 月には RE100※<sup>4</sup> に加盟し、2022 年には食品企業として世界で初めて SBT ネットゼロ※<sup>5</sup> の認定を取得しました。2024 年 4 月からは GHG Scope3 排出量の削減に向けて、「キリンサプライチェーン環境プログラム」※<sup>6</sup>を開始し、参加サプライヤーと協働し、取り組みを推進していきます。

また、気候変動が最も大きな影響を与える自然資本※<sup>7</sup>の持続可能な利用を進めるとともに、サプライチェーン上流に対する取り組みも実施しています。自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD※<sup>8</sup>）が提唱する「LEAP アプローチ」を世界に先駆けて試行的に開示し、農産物への依存と影響を把握しています。2024 年 12 月にはレインフォレスト・アライアンスと共同で開発を進めていた「リジェネラティブ・ティール・スコアカード」※<sup>9</sup>の運用を開始し、環境再生型農業※<sup>10</sup>への移行に向けた改善点を明らかにしていきます。

今後もキリングroupは、複合的に発生し相互に関連する環境課題（生物資源・水資源・容器包装・気候変動）に統合的に取り組み、豊かな地球の恵みを将来にわたって享受し引き継ぎたいという思いをバリューチェーンに関わるすべての人々とともにつなぐべく、自然と人に「ポジティブインパクト」を与えるさまざまな取り組みを積極的に進めていきます。

※1 CDP は、環境問題に高い関心を持つ世界の機関投資家や主要購買企業の要請に基づき、企業や自治体に、気候変動対策、水資源保護、森林保全などの環境問題対策に関して情報開示を求め、また、それを通じてその対策を促すことを主たる活動としている非営利組織。2023 年度は、142 兆米ドルを超える資産を保有する 700 社以上の金融機関・投資家と協働し、資本市場と企業の調達活動を介して、企業に環境情報開示、温室効果ガス排出削減、水資源保護、森林保護を他に先駆けて働きかけている。2024 年は、世界の時価総額の 2/3 を占める 23,000 以上の企業、1,100 以上の都市、州、地域を含む、世界中の約 24,800 の組織が CDP を通じて環境情報を開示。日本企業はプライム市場上場企業の 70%以上を含む、2,100 社以上が回答

※2 温室効果ガス

※3 人為起源のGHG排出量と除去量がつり合い、大気中へのGHG排出が正味ゼロの状態

※4 電力の再生可能エネルギー100%化を目指す企業で構成される国際的な環境イニシアチブ

※5 パリ協定（世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準(Well Below 2℃)に抑え、また1.5℃に抑えることを目指すもの）が求める水準と整合した温室効果ガス排出削減目標として、2015年にCDP、国連グローバルコンパクト、世界資源研究所およびWWFの4団体で設立されたSBTイニシアチブにより認定されたもの

※6 [「キリンサプライチェーン環境プログラム」をスタート | 2024 年 | キリンホールディングス \(kirinholdings.com\)](#)

※7 自然資本とは、再生可能および非再生可能資源や生態系サービスのフローを社会に供給する自然資産のストック

※8 Taskforce on Nature-related Financial Disclosures の略。企業などが自然に関連したリスク情報開示を行い、2030 年までに自然の減少を食い止め回復軌道を目指す Nature Positive をもたらすよう資金の流れが転換されることを目指し、情報開示を行うためのフレームワークの開発、提供を目指す国際的な組織

※9 環境再生型農業の実践をサポートする「リジェネラティブ・ティール・スコアカード」をレインフォレスト・アライアンスと共同で運用開始 | 2024 年 | キリンホールディングス ([kirinholdings.com](https://www.kirinholdings.com))

※10 農業活動を通じて環境の保全や再生を目指すアプローチのこと

<参考>

- ・キリングroup環境ビジョン 2050 <https://www.kirinholdings.com/jp/impact/env/mission/>
- ・キリングroup「環境報告書」 [https://www.kirinholdings.com/jp/investors/library/env\\_report/](https://www.kirinholdings.com/jp/investors/library/env_report/)

**(お客様お問い合わせ先)**

キリンホールディングス株式会社 お客様相談室（フリーダイヤル）0120-770-502

企業情報 Web サイト <https://www.kirinholdings.com/>